

視点

2026年の株式市場展望 日経平均株価6万円が視野に



岡三証券株式会社
チーフストラテジスト

まつもと ふみお
松本 史雄 氏

証券会社での支店営業や日本株のアナリスト業務を経験。その後、国内生保系及び英系資産運用会社の日本株ファンドマネジャーとして、中東政府系ファンドや欧州年金基金などの資産運用を担当。2019年11月から現職。主に機関投資家向け日本株投資戦略の策定に従事する。



景況感が高まらない中での世界的株高となった 2025年の株式市場

グローバル景気が力強さに欠けるなか、2025年は世界的な株高傾向となりました。实体经济の回復を伴わない株式市場の上昇に対し、違和感を持つ市場関係者が増えている様に思われますが、筆者は、①景気拡大への期待は高まっていないものの、②高水準の政府債務への不安を背景とする「通貨の質の低下」がインフレ懸念を高めており、③投資家がインフレ耐性のある株式に資金をシフトしていることが背景にあると考えています。プラチナやパラジウム、銀といった工業用途が中心の貴金属も、2025年の半ば頃から急上昇しています。投資家が、現金や債券と比較してインフレに強い株式にお金を振り向けたことが、景況感が盛り上がらない中での世界的株高につながったと考えられます。

金融相場の色彩を一段強めていくことが予想される2026年の株式市場

物価の上昇ペースが速すぎると判断される場合、中央銀行は金利引き上げのような引き締めの金融政策を実施することになります。しかしながら、日米ともに、政府債務の規模が非常に大きくなってしまったため、国債の利払い負担増加につながる利上げは、政府にとって極めて不都合な金融政策となります。1980年代の日本の資産バブルは、プラザ合意後の円高不況下における低金利で膨張していきました。また、1990年代の米国のインターネットバブルは、アジア通貨危機やロシア通貨切り下げ後のヘッジファンド巨額損失を受けての金融緩和で加速していきました。インフレ懸念

が高まるなかでも、FRBと日本銀行は金融緩和的な政策を続ける公算が大きいでしょう。2026年の株式市場は金融相場の色彩を一段と強めていくと予想します。

日経平均株価は2026年に6万円へ達する可能性

その様な投資環境のもとで、2026年の日本株市場は、日経平均株価が6万円、TOPIXが4,000ポイントに達する可能性があると考えています。財政削減と増税は、国の支出削減と収入増加につながるため、国債市場にとってプラスの政策です。一方、財政拡大と減税は、国債市場にとってマイナス要因となる半面、民間の所得を増やす政策となるため、株式市場を押し上げる政策となります。高市政権による責任ある積極財政は、「名目」ベースの経済成長率を上振れさせることが見込まれるため、日本株市場を一段と上昇させる可能性が高いでしょう。AI関連企業を含むテクノロジー分野、原子力などの高市関連銘柄、インフレヘッジの機能を持つ不動産関連銘柄などが有望と見ています。

過熱感あるもAI関連株のピークはまだ先だろう

AI関連株に対しては、2025年の秋頃からバブルではないかといった見方が増えてきた様に思われます。市場参加者の懸念はもっともですが、過去を振り返ると、資産バブルは中央銀行がバブル潰しに乗り出すまで終わりませんでした。既述の通り、日米の中央銀行は、高水準の債務を抱えた政府部門への配慮から、緩和的な金融政策を継続する可能性が高いと見られます。加えて、米国では、企業がAI活用により人件費を削減することで利益を拡大させており、ホワイトカラーや若年層の雇用環境が悪化しています。雇用関連指標の悪化により、FRBは利下げペースを加速させる可能性もあるでしょう。2026年は緩和マ

ネーの流入によりAI関連株が一段押し上げられる展開となりそうです。

反グローバル化がAI活用を後押し

AI普及の背景には、世界的な政治の右傾化や反グローバル化の動きがある様に思われます。東西冷戦終了後、先進国やグローバル企業は、新興国の安価な労働力を活用することで、インフレ圧力を抑制しながら高成長を達成することに成功してきたのですが、反グローバル化の動きがその動きを阻害するようになってきました。2025年も世界の政治の右傾化が止まらなかったことを踏まえると、反グローバル化を背景とする構造的なAI普及の動きにまだ大きな変化は生じていないと見て良いでしょう。グローバル企業が利益成長継続のため、AIの積極的な活用により生産性を向上させる動きは、2026年も一層加速していく可能性が高いと思われます。

リスクは景気加速と政治の左傾化

世界の株式市場が金融相場的な色彩を強めるなか、リスクは景気過熱と政治の左傾化と考えます。原油価格の低迷がインフレ圧力を緩和していますが、グローバル景気の加速でエネルギー価格が急騰するようなことがあると、金融引き締め懸念が高まり、物色動向が急変する可能性があるでしょう。また、政治の左傾化も、AI関連株さらには株式市場の大きなリスクとなるでしょう。米国の地方選挙で民主党に有権者の票が流れている背景には、AI普及による雇用環境の悪化や電気料金の上昇があると見られています。AIは大企業や富裕層を富ませるだけという論調が高まると、AI悪玉論や大企業・富裕層叩きの動きが強まることになるでしょう。米国の中間選挙が大きな転換点となる可能性もあるため、世界的な政治の潮流にアンテナを高く張っておく必要がありそうです。